

災害復興における当事者調査の可能性

The Potential and Effectiveness of Citizen-Centered Evaluation for Long-Term Disaster Recovery

○宮本匠

○Takumi MIYAMOTO

This study discusses effectiveness of citizen-centered evaluation for long-term disaster recovery and revitalization process. It clarifies the potential to open a new field of disaster studies by actively assisting local people in understanding and evaluating own local communities and recovery processes and in initiating improvements into own community lives by themselves. The author introduces how citizen-centered evaluation method has assisted to local people of the Kizawa community in Niigata Japan, in improving their own community life.

1. はじめに

「災害からの復興とは何か」という問いが高まるとともに、それをどのように評価できるのかという問いもまた関心を集めている。例えば、2008年には、アジア防災センターらが中心となって、復興の評価に関する共同勉強会が開催され、阪神・淡路大震災などの復興に携わってきた行政や研究者、支援者らが集まり活発な議論が行われた¹⁾。これまで災害復興における評価について学術的には、復旧・復興事業に対する住民の評価を迫ったもの^{2) 3) 4)}、評価手法として地域の人口増減のトレンドをもとに地域を類型化したもの⁵⁾、さまざまな統計データをもとに復興指標を作成するもの⁶⁾などがあったが、それぞれの論考で指摘されているように、未だ十分になされてきたとは言えない。また既存の研究は政策評価の側面が強く、評価のプロセスや結果が当該の被災者のその後の生活改善に還元されることはあまり見られなかったり、評価手法に関する研究の場合も、研究者によって外的に決定された指標に基づくものであり、その指標づくりそのものに被災者が関与する例は稀であった。そこで、筆者は地域住民自身が、自らの地域生活について、調査設計そのものにも主体的に関わりながら、調査・評価を行う地域生活改善プロセス評価手法を実践してきた⁷⁾。本稿では、そのプロセス評価手法の概要と意義を紹介する。

2. 地域生活改善プロセス評価手法について

地域生活改善プロセス評価手法とは、地域住民の持つアイデアを引き出して、地域活性化の取り組みを策定、その実践を促し、住民主体の地域活性化を支援するしくみである。この評価手法を導

入することで、住民自身で地域内活動を振り返り、活動の見直し、新しい活動の提案、その実践の改善を促すことが可能となる。

まず、住民自身による生活全般への評価を収集、整理、分析し、その結果を住民にフィードバックする。これを当該地域住民の生活現状の把握という意味でのベースラインと呼ぶ。ベースラインを把握したら、定期的に同内容のアンケート調査を実施することで、住民の生活変容（方向性と変化の幅）をベースラインからの変化として確かめていく。この変化を直接住民に共有することによって、住民が自らの地域生活の良し悪しを考えるきっかけを得て、地域生活の評価を進めていくことができるというしくみである。

住民自らが協働で当事者評価することで、生活や地域活動の中で、肯定的に評価される面があれば、それを今後もいかにして伸ばしていくのかを考えていくことができるであろうし、他方、いま一つと評価される点が見つければ、それをどうやって解消するのかを検討していくことができる。本評価手法は、住民自身によって、自らの地域生活の変化を把握し、変化の内容に基づいて、これからの取り組み内容を検討し、必要とあれば、活動内容の変更を促すことを指向している点、つまり、活動の継続的振り返りとその振り返りに基づいての修正活動を可能とする当事者主体の評価手法であることに特色がある。

3. 新潟県長岡市川口地区での実践事例

地域生活改善プロセス評価手法が導入された例として、ここでは新潟県中越地震の震源の村である長岡市川口木沢集落の事例を紹介したい。筆者は、2005年10月より、木沢集落でのフィールドワークを継続してきた。地域生活改善プロセス評価

手法を導入しようと筆者らと地域住民が判断したのは、2010年春の頃だった。このころ、木沢集落の災害復興の中心事業として、廃校を体験型宿泊施設「朝霧の宿 やまぼうし」として復活させ、その運営を集落住民が担う計画が進んでいた。そこで、今後の地域活動が果たして地域のよりよい生活につながっていくのかを把握するために、地域住民自らが自分たちの地域を評価する本手法の導入が決定された。

調査項目は、幸福度や生活満足度に加え、地区内外の各種組織についての評価、地区行事への参加の有無、さらには「木沢地区のいいところ」「訪問者に案内したい場所」などを自由に語ってもらうような質問で構成された。まず、第1回は、地区の初動状態を測るためのベースライン調査として2010年5月に行われ、第2回を2010年12月に、そして第3回は2013年3月に実施された。2012年春には、地域生活改善プロセス評価手法の意義と第1回調査の結果をまとめた論文⁸⁾の地区内で全戸配布を行った。2012年8月には、配布した論文や地域生活改善プロセス評価手法の進め方についての意見交換会を男女別で開催した⁽⁴⁾。意見交換会で出された意見は第3回の調査票の作成に反映された。具体的には、木沢にとってより重要な項目を残し、重要でないものは除くことで全体量を減らすこと、さらに女性の意見交換会で改めてその重要性が認識された「やまぼうし」についての評価を新たに尋ねることなどであった。2013年11月には、第3回の結果の概要と、第1回との比較結果について報告する懇談会を開催し、木沢地区住民だけでなく、木沢に関わる行政関係者や支援者とともに結果について議論する機会を設けた。

調査結果からは、50代男性の生活満足度が著しく低いことなど、様々な地域の課題が把握されるとともに、集落住民の幸福感に、家族内や地域内の人間関係が充実しているかが重要な役割を果たしていることなど、自分たちの生活をより良くするために必要な方策がどこにあるのかを集落住民の中で共有することが可能となった。また調査結果より明らかとなった地区の課題、特に除雪のあり方については、別途話し合いの場が設けられることとなり、眼前の生活課題についても具体的に改善していく取り組みが、住民が主導的に進められていくきっかけともなった。

4. 地域生活改善プロセス評価手法の意義

これまでの災害復興における評価が研究者等の外部者によって主に政策評価として行われてきたのに対し、地域生活改善プロセス評価手法は、住民当事者が自らの生活を評価することに特徴がある。そして、従来の災害復興における評価の多くが、単発式で終わっていたのに対し、地域生活改善プロセス評価手法は、あくまで住民当事者による実践活動のプロセスの一環として行われるものであり、木沢地区の事例でみたように、繰り返し評価を行って、地区内の変化を住民に還元することで、住民の手で活動修正が可能となる点に意義がある。今後は木沢地区で本手法を継続しながら、他地域での導入についても考えていきたい。

5. 参考文献リスト

- 1) アジア防災センター・阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター・国際復興支援プラットフォーム・国際連合地域開発センター(2009), 復興まちづくりの評価手法に関する共同研究：最終報告書, <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/publication/pdf/Report/Recovery09/RecoveryJpn09.pdf> (2014-3-8 閲覧).
- 2) 小坂俊吉・中林一樹・小島弘行(1988), 酒田大火被災地による復興市街地の評価に関する研究, 別冊都市計画, No.23, pp.487-492.
- 3) 松田磐余・花井徳寶・中林一樹(1991), 中島川災害復興事業に対する被災住民の評価, 自然災害科学, 10, pp.23-32.
- 4) 石川栄子・池田浩敬・澤田雅浩・中林一樹(2008), 被災者の住宅再建・生活回復から見た被災集落の集団移転の評価に関する研究-新潟県中越地震における防災集団移転促進事業の事例を通して-, 都市計画論文集, 43, pp.727-732.
- 5) 陳海立・牧紀男・林春男(2010), 地域人口特性に基づく地域復興の評価-阪神・淡路大震災と新潟県中越地震の地域特性と復興像-, 地域安全学会論文集, 13, pp.347-355.
- 6) 柄谷友香・林春男・高島正典(2006), 時系列分析に基づく被災地の復興過程の定量的評価に関する考察, 地域安全学会論文集, 8, pp.1-10.
- 7) 宮本匠*・草郷孝好* (* 第一著者) 住民主体の災害復興に資する地域生活改善プロセス評価手法の有効性-新潟県長岡市川口木沢地区の事例-, 日本災害復興学会論文集, 6, (2014), 22-31.
- 8) 草郷孝好・宮本匠(2012), 住民による地域生活プロセス評価手法の試み-新潟県長岡市川口木沢地区の導入事例-, 関西大学社会学部紀要, 43, pp.33-60.